



わが国の 安全保障・防衛政策

第Ⅱ部

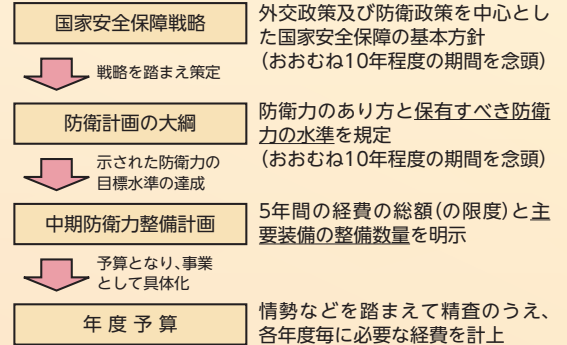
第2章
P.165

わが国の安全保障と防衛に関する政策

国家安全保障戦略 P.169

2013年12月に策定された国家安全保障戦略は、平和国家としての歩みの堅持と国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、わが国の安全及びアジア太平洋地域の平和と安定を実現しつつ、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保に、これまで以上に積極的に寄与していくことを国家安全保障の基本理念として明示している。

戦略、防衛大綱、中期防及び年度予算の関係



防衛計画の大綱 P.171

● 2018年12月に策定された防衛計画の大綱(防衛大綱)は、厳しさと不確実性を増す安全保障環境を踏まえ、真に実効的な防衛力として、次のような性質を有する「多次元統合防衛力」を構築することとしている。

- ① 宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、その相乗効果により全体としての能力を増幅させる領域横断(クロス・ドメイン)作戦を遂行可能であること
- ② 平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動を常時継続的に実施可能とすること
- ③ 日米同盟の抑止力・対処力の強化及び多角的・多層的な安全保障協力の推進が可能であること

わが国防衛の基本方針

防衛の目標については、以下のとおり規定している。

- 平素から、わが国が持てる力を総合して、わが国にとって望ましい安全保障環境を創出
- わが国に侵害を加えることは容易ならざることであると相手に認識させ、脅威が及ぶことを抑止
- 万が一、わが国に脅威が及ぶ場合には、確実に脅威に対処し、かつ、被害を最小化

これらの防衛の目標を達成するため、その手段である、わが国自身の防衛体制、日米同盟および安全保障協力をそれぞれ強化していくこととしている。

防衛力の強化に当たっての優先事項

格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、特に優先すべき事項を可能な限り早期に強化することとしている。

- 領域横断作戦に必要な能力の強化
 - 宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力の強化
 - 海空領域における能力、スタンドオフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動展開能力という従来の領域における能力の強化
 - 弾薬、燃料などの確保、海上輸送路の確保、重要インフラの防護などに必要な措置の推進といった、持続性・強靱性の強化
- 防衛力の中心的な構成要素の強化
 - 人的基盤、技術基盤や産業基盤の強化や装備体系の見直しなどによる防衛力の中心的な構成要素の強化

中期防衛力整備計画 P.177

- 2018年12月に策定された中期防衛力整備計画(中期防)は、令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までの5年間の防衛力整備の方針や主要な事業などについて定めている。
- 中期防は、5つの基本方針として、①領域横断作戦の実現に必要な能力の獲得・強化、②装備品取得の効率化・技術基盤の強化、③人的基盤の強化、④日米同盟及び安全保障協力の強化、⑤効率化・合理化を徹底した防衛力整備を掲げている。

令和3年度の防衛力整備・防衛関係費

令和3年度の防衛力整備

P.188

令和3（2021）年度は、防衛大綱及び中期防に基づき、その3年目として、多次元統合防衛力の構築に向け、防衛力整備を着実に実施することとしている。

令和3（2021）年度防衛力整備の主要事業（領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項）

獲得・強化すべき能力	概要	
宇宙領域における能力	<ul style="list-style-type: none"> ○SSA衛星（宇宙設置型光学望遠鏡）の整備 ○SSA（宇宙状況監視）システム等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○宇宙を利用した情報収集能力等の強化 ○宇宙作戦群（仮称）の新編 など
サイバー領域における能力	<ul style="list-style-type: none"> ○サイバー防衛隊等の体制強化 ・共同の部隊「自衛隊サイバー防衛隊（仮称）」を新編 ○サイバー人材の確保・育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○サイバーに関する最新技術の活用 ○システム・ネットワークの安全性の強化 など
電磁波領域における能力	<ul style="list-style-type: none"> ○わが国に侵攻する相手方のレーダー等を無力化する能力の強化 ・スタンド・オフ電子戦機の開発 ○わが国に対する侵攻を企図する相手方からの電磁波領域における妨害等に際して、その効果を局限する能力の強化 ・電子防護能力に優れたF-35A戦闘機4機及びF-35B戦闘機2機の取得 	<ul style="list-style-type: none"> ○電子戦部隊の体制強化 ・陸自に「電子作戦隊（仮称）」を新編 ○電磁波に関する情報の収集・分析能力の強化 など
海空領域における能力	<ul style="list-style-type: none"> ○P-1哨戒機の取得（3機） ○SH-60K哨戒ヘリコプターの救難仕様改修 ○US-2救難飛行艇の取得（1機） 	<ul style="list-style-type: none"> ○護衛艦（2隻）、潜水艦（1隻）の建造 ○「いずも」型護衛艦の改修 ○わが国主導の次期戦闘機の開発 など
スタンド・オフ防衛能力	<ul style="list-style-type: none"> ○スタンド・オフ・ミサイルの取得 など 	
総合ミサイル防空能力	<ul style="list-style-type: none"> ○能力向上型迎撃ミサイル（PAC-3MSE）の取得 ○極超音速滑空兵器迎撃システムの研究 	<ul style="list-style-type: none"> ○イージス・システム搭載艦の検討に係る技術支援役務 など
機動・展開能力	<ul style="list-style-type: none"> ○16式機動戦闘車の取得（22両） ○第2師団を機動師団に改編 	<ul style="list-style-type: none"> ○機動師団・旅団の機動展開及び島嶼部における練成訓練 ○C-2輸送機の取得（1機） など
持続性・強靱性	<ul style="list-style-type: none"> ○継続的な部隊運用に必要な各種弾薬の取得 ○自衛隊施設の老朽化対策及び耐震化対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○装備品の維持整備に必要な経費の着実な確保 など

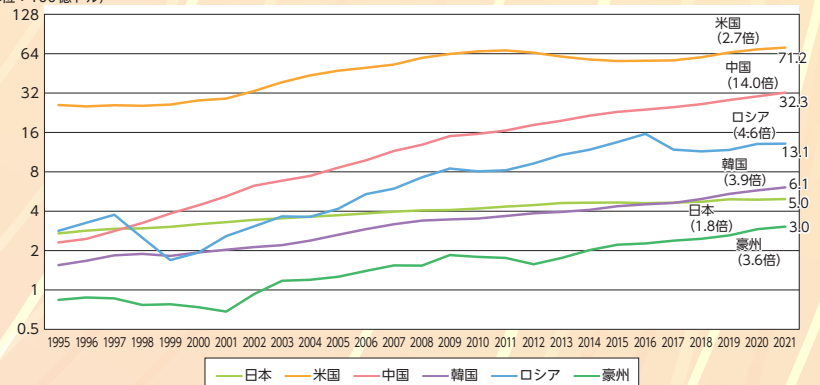
防衛関係費

P.190

令和3（2021）年度の防衛関係費は、防衛大綱及び中期防を踏まえ、格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、従来とは抜本的に異なる速度で防衛力を強化すべく、前年度から547億円増額（前年度比1.1%増）の5兆1,235億円であり、9年連続で増加している。

主要6カ国の国防費の推移（対数グラフ）

（単位：100億ドル）



(注1) 国防費については、各国発表の国防費を基に、2020年の購買力平価（OECD発表値：2021年4月現在）を用いてドル換算。なお、2021年の値については、2020年の購買力平価を用いてドル換算。
[1ドル=103.412076円=4.200808元=0.740525ユーロ=869.063949ウォン=1.461587豪ドル=0.716264ポンド=0.740525仏ユーロ=0.744679独ユーロ]

(注2) 日本の防衛関係費については、当初予算（SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費等を除く。）

(注3) 米国については、2021年度の数値は推定額。

(注4) 各国の1995-2021年度の伸び率（小数点第2位を四捨五入）を記載。